

### 事業のポイント

- GISを用いた地域情報の収集と提供、および地域のニーズに対応する研究活動の推進

### 1. 事業の目的

GIS(地理情報システム)は地図画像とデータベースを結合し、情報の検索や解析をおこなうIT技術である。GISの導入により、地域行政サービスの高度化、新規ビジネスの創出、地域学習など教育への応用などが期待される。徳島大学ではGISを用いた教育・研究と産学官連携によるGIS普及促進に力を注いできた。本事業では、GIS教育プログラムの開発やその実践を通じて人材育成につとめるとともに、セミナーやワークショップを通じて地域に情報発信をおこなっている。

### 2. 事業の取り組み状況

2011年2月22日～23日、地理情報システム学会四国支部と共催で「四国GISシン

ポジウム」を開催した。教育GISセッションでは「今、大学に求められるGIS教育とは？」をテーマに、村山祐司氏(筑波大学教授・元地理情報システム学会会長)を招いて基調講演と意見交換がおこなわれた。行政セッションでは国土地理院、島根県、西宮市の取り組みをもとに、国や自治体が分担しながらいかにGISの基盤整備を進めていくかが討論された。

### 3. 事業実施の成果と今後の展開

GIS活用にはシステム構築と運用の両面があり、各分野で人材育成が重要である。そのためには大学、行政、民間の連携が必要であり、地域創生センターがコーディネーターの役割を果たしていくことに大きな期待が寄せられている。

### 事業代表者・連絡先

豊田 哲也(徳島大学ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部)  
770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel・fax: 088-656-7154  
e-mail: toyoda@ias.tokushima-u.ac.jp



教育セッション(第1日)



行政セッション(第2日)

## 子ども虐待防止月間： 「ソーシャルネットワークによる子育て支援」シンポジウム

### 事業のポイント

- 保健、福祉、医療等の関係機関(者)の連携による子ども虐待の一次予防の啓発。
- 保育現場における子育て困難な養育者の支援のあり方の啓発。

### 1. 事業の目的

パイロット事業「全体的産科外来・周産期からの子どもの虐待一次予防」の取り組み成果のシンポジウムを企画することにより、子ども虐待防止のための早期発見、子育て支援方法のあり方を広く啓発する。

### 2. 事業の取り組み状況

以下のように、保健・福祉・保育・医療関係者を対象とするシンポジウムを平成22年11月から平成23年2月までに計4回行った。

1. ソーシャルネットワークによる子育て支援  
基調講演「虐待の現状と地域ネットワークの役割」、シンポジウム①「連携事例の支援経過の検討」②「共通アセスメントシートの活用」③「家庭訪問等における子

どもと養育者の関係性評価」④「精神科医との連携体制」

2. 保育現場における気になる養育者への子育て支援

第1部「気になる養育者の理解困難な感情への対応」

第2部「保育現場と他の機関(者)とのネットワークのあり方」

3. 気になる養育者のアセスメントと子育て支援  
- 気づき、支援、そして連携までの具体的対応 -

① 仮想事例をもとに園(所)内検討会の持ち方、② アセスメントシートの活用、③ ネットワークの作り方、

4. 子ども虐待一次予防シンポジウム  
- 病院(産科、精神科)、地域3者による連携支援の質向上 -

特別講演「周産期からはじまる虐待予防 - 赤ちゃんと家族のメンタルヘルス支援の視点 -」、

シンポジウム①「低体重児および養育支援事例の検討」、② 3歳までの通告事例の検討、③「精神科との連携のあり方」

### 3. 事業実施による成果と今後の展開

一次予防の取り組みは、保健、福祉、医療関係者の連携による支援の重要性が認識されるとともに、支援のあり方の意見交換から学ぶことが大きかった。一次予防の質を向上させるためには、今後もこのような会を重ね、地域の一次予防にかかわるリーダーの育つことが大切と考えられた。

## 多文化交流・地域共生事業

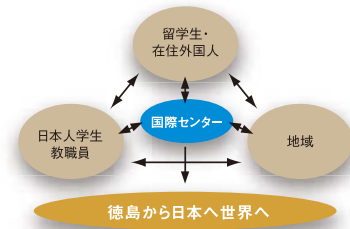
### 事業のポイント

- 異なる文化を持った人を受け入れ、共生を目指す地域社会を創造する  
～お互いの共生・協働への理解～
- 地域に住む住民としての外国人と日本人の関係を作る～出会いの場と共存を考える活動の提供～
- 徳島という地域で独自の共生を住民で考える～将来の共生の担い手に学習課題としての提示～

### 事業代表者・連絡先

三隅 友子 (国際センター・教授)  
770-8501 徳島市新蔵町2-24  
tel・fax: 088-656-7120  
e-mail: misumi@isc.tokushima-u.ac.jp

### 国際センターと地域の関わり



国際交流サロン



シンポジウム



美術館プロジェクト

### 1. 事業の目的と経過

国際センターは、地域に根ざした異文化理解を進める取り組みを行っています。図のようにセンターが中心となって①留学生・在住外国人②日本人学生と教職員、そして③地域の、人と人とを結ぶ様々な活動を計画・実施しています。

現在まさに、少子・高齢化といった社会情勢に於いて、徳島県にも外国人労働者が急激に増加する可能性があります。その際、互いに地域住民として共生・協働への理解を図る地域社会(コミュニティ)作りが重要な問題となります。

### 2. 事業の取り組み状況

従来の「講座」>「国際交流の扉を拓く」(共通教育)や「国際交流サロン」(月1回開催、留学生とともに日本文化を楽しむ)、そして「異文化理解

出張講座」(教育機関・公民館の依頼による)を実施しています。とくに2010年度は、「多文化共生の社会をめざして～徳島を考えるシンポジウム」(2011年2月4日)を開催しました。宮崎里司教授(早稲田大学)の講演「多文化共生社会における日本語教育の役割」後、現在徳島で働くインドネシア人介護士5名と参加者との交流を行いました。最終的には参加者で「知り合おうーふれ合おうー認め合おう」(徳島県国際フレンドシップ憲章のことば)の次の段階で私たちができることは何かを共に考えました。

### 3. 事業実施による成果と今後の展開

今後も人と人の出会いと協力を主軸とした、徳島という地域を考えた、そして活性化に結びつく国際交流活動を推進して参ります。

## 公開講演会：在宅医療の実際と患者家族の関わり方

ー訪問診療による家庭の「医療化」を患者家族はどう乗り越えているかー

### 事業のポイント

- 在宅医療先進地(岐阜・愛知)のワザと感覚を、在宅医療後進地(徳島)へ伝える。
- 在宅医療において「生活の論理の尊重」が重要であることを、「家庭医療学」と「社会学」のコラボレーションのもとで解き明かしつつ、その観点を「明日の診療に活かす」講演会の実施。

### 事業代表者・連絡先

榎田 美雄 (大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・准教授)  
770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel・fax: 088-656-9512 e-mail: kashida@ias.tokushima-u.ac.jp  
<http://web.ias.tokushima-u.ac.jp/social/>



胃瘻栄養の療養者の血圧を測る

### 1. 事業の目的

本事業の目的は、医師と社会学者のコラボレーションによって、徳島に在宅医療を考える新しい方向性を根付かせることである。

### 2. 事業の取り組み状況

しばしば生活破壊的になりがちな「家庭の医療化」を論じて、「生活の論理の尊重」というキーワードに至るストーリーを、患者家族をゲストに、説得的に講演した。

まず、若林英樹氏(岐阜大学医学部)に、家庭医療学の立場から、在宅医療における生活の論理の重要性を語ってもらい、聴衆に「生活の論理」という発想になじんでもらった。ついで、在宅医療のビデオ分析(写真1: 胃瘻栄養の療養者

の血圧を測る療養者家族)を実践している榎田(徳島大学・社会学)が洗練されたプレゼン資料に基づいて、「医療に生活を動員する」医療中心的立場の批判をおこなった。

### 3. 事業実施による成果と今後の展開

多数の医療関係者の来場があり、徳島においても、「生活の論理の尊重」という観点から、「在宅診療」を考える姿勢が広まるきっかけになった。中部地区と徳島での「在宅医療」を比較するジョイント研究も企画されることになった。

## 第三回 水道水中の鉛濃度測定相談会

### 事業のポイント

- 現在でも交換が進まない水道管の鉛製水道管による家庭の水道水の汚染度を測定
- 参加者が持参した水道水中のpH、鉛とカドミウムの濃度を5分で測定し個人単位の対策を相談

### 事業代表者・連絡先

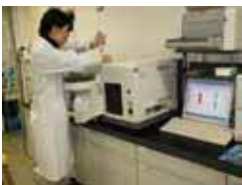
今井 昭二 (大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授)  
770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel・fax: 088-656-7273  
e-mail: imai@ias.tokushima-u.ac.jp

### 測定結果表

	平成22年12月	平成21年12月
pH	7.46	6.63
Pb	0.08 ppb (0.05ppb)	1.46 ppb (9.27 ppb)
Cd	0.01 ppb (0.55 ppb)	
水道水の水質基準値 ( )内は、最高値。	Pb 10ppb	Cd 3ppb



受付風景



鉛とカドミウム  
測定装置

### 1. 事業の目的

遅々として進まない鉛製水道管から溶け出す鉛は、乳児・幼児および胎児の神経システムの発達に重大な影響を及ぼすと言われる。その健康被害に対して不安を抱える県民の皆様に対して、目に見えない有害重金属の濃度を知ってもらふことを目的としています。今回は、水質基準値の厳しいカドミウムも本学において開発された世界最高水準の高感度分析法によって測定を実施しました。

### 2. 事業の取り組み状況

平成21年12月に第一回を開催、平成22年6月の第二回、今回で第三回です。初回は、200名を超える参加希望者が殺到し第二回では、TBS NEWS23において全国放映され、反

響が大きかった。第三回ではpHが高く重金属濃度は激減しました。初回から、会場運営、濃度測定、結果報告など大学院生と学部生による運営で行っている。

### 3. 事業実施による成果と今後の展開

鉛濃度は、公道部分と家庭の敷地内の鉛製水道管に原因する。水道の布設が古い住宅では、鉛濃度が基準値ぎりぎりまで高くなる場合が前回観察された。今回は、pHが7.46と高いために鉛とカドミウムの溶出はきわめて低い結果となった。家庭毎にチェックの必要性和社会的意義が大きい。大学院地域科学専攻の授業に取り入れる等の方策で継続する必要性がある。

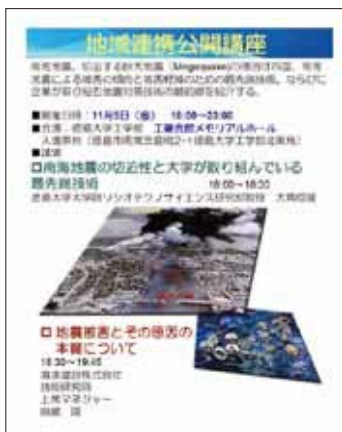
## 地域連携に関わる公開事業支援事業

### 事業のポイント

- 最近発生した地震の被害の状況と本質を解説し、それに立ち向かう社会資本プロジェクトの最先端技術を学生、一般市民を交えて公開講座を開催した。
- 長年、地震防災に携わって実務経験豊富な講師を招聘した。また、主催者から南海地震の切迫性と大学が取り組んでいる最先端技術を紹介した。

### 事業代表者・連絡先

大角 恒雄 (大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授)  
770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel・fax: 088-656-9721  
e-mail: t\_ohsumi@ce.tokushima-u.ac.jp



### 1. 事業の概要

最近発生した地震の被害の状況を地震ごとに解説し、地震費が本質を解説し、それに立ち向かう社会資本プロジェクトの最先端技術を紹介した。

### 2. 事業の取り組み状況

講師として、清水建設株式会社技術研究所上席マネージャー田蔵隆氏を招聘した。今までの地震の被害を解説し、研究・実務を通じての数々の経験から、一般的に言われている構造物崩壊に対して、本質からみてその原因の究明を他の研究者には気づかない視点から説明をいただいた。

また、主催者からは南海地震の切迫性と大学

が取り組んでいる最先端技術を紹介し、南海地震の切迫性の根拠と気象庁、防災科学技術研究所が実施している緊急地震速報を利用した震度即時推定システムの徳島への応用等を講演した。

### 3. 事業実施による成果と今後の展開

中央防災会議で発表されている内容は、学生、一般の方々には専門用語を多く含み、理解することが難しいので、わかりやすく解説し、その災害にそなえるために自分たちになすべきことを紹介した。今後は、地震・火山活動が極めて活発化している状況において、最新の情報を学生、地域住民にわかりやすく説明し、啓発に努めていきたい。